

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	経常的事務事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---------	-----------

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
1194	認定調査等経費		会計	09	介護保険事業特別会計
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	款	01	総務費
施策	5	介護保険サービスの充実	項	03	介護認定審査会費
			目	02	認定調査等費
			細目	101	認定調査等経費
			細々目	01	認定調査等経費
基本計画該当頁	73	担当部課	コード	130500	評価者氏名
行革大綱の重点事項番号		名称		健康福祉部介護保険課	中出富一
					連絡先 26 - 3939 (内線)

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民 (対象件数)	要介護認定の審査判定業務が円滑に行われるようになる。
開始年度	平成 12 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
本年度事業内容	65歳以上の高齢者及び40歳～64歳の特定疾病者の市民が介護サービスの給付を受けるために要介護認定の申請を行い、市は申請に基づき、審査判定を行う際の基礎資料となる認定調査を、迅速かつ訂正を行う。要介護認定申請者の介護認定審査会資料となる認定調査及び主治医意見書作成依頼・入手事務を行い、認定審査会資料を作成する。認定調査は、市の調査員あるいは嘱託職員が行う。	状況変化等 制度の浸透とともに、要介護認定の申請者数は増加しており、新規の申請者が増加している。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	() 人
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
認定調査件数	件	実績 6523	目標 5678	5811	7400
主治医意見書作成件数	件	実績 6209	目標 7136	8280	8400
		目標	実績		
		目標	実績		
		目標	実績		
		目標	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
認定調査不服に対する問合せ件数	全国一律の基準に基づいて認定調査を実施しているが、申請者からの意見等を指標にすることにより、均一性を保つ。	件	目標 0 実績 0	目標 0 実績 0	0	0
			目標	実績		
			目標	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性		
有効性	3	介護保険法の規定に基づいて実施されている事業である。
達成度	3	介護保険が公的保険制度であり認定調査は全国一律の調査様式と基準に基づいて実施している。
効率性	3	介護保険法の規定により保険者である市が実施する事業である。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	介護認定の適正な判断結果を出すための基礎資料となる重要な業務である。調査件数が増加する中で、いかに適正かつ迅速な調査が行うかが課題であると同時に、専門的な知識が必要となるため資格を有する嘱託職員採用が必要である。

年度	進捗状況	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)
	委託	報酬			5,040	報酬			5,264	報酬			7,560	報酬			7,560
		共消費			611	共消費			673	共消費			928	共消費			928
		常用費			1,149	常用費			870	常用費			1,000	常用費			1,000
	工事	役務費			28,461	役務費			32,057	役務費			33,914	役務費			33,914
		その他			569	その他			833	その他			1,111	その他			1,111
	進捗率(%)	事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)				事業費計(A)			
		35,830				39,697				44,513				44,513			
	事業投入人員	人件費(B)	10.0	人	72,000	人件費(B)	10.0	人	72,000	人件費(B)	11.0	人	79,200	人件費(B)	11.0	人	79,200
	フルコスト(A)+(B)	107,830				111,697				123,713				123,713			

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	35,830	39,697	44,513	44,513
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
	一般財源	35,830	39,697	44,513	44,513
	計	35,830	39,697	44,513	44,513
備考	特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				